

規制・制度改革要望について

グリーンWGご説明資料

H24. 11. 8

水力発電事業懇話会

1. 水力発電事業懇話会について

組織の概要

- 主に電力の卸供給業を営む企業9社で組織
- 昭和41年に発足し46年の歴史を持つ
- 総出力約61万kW, 135箇所を保有
- 年間約30億kWhの電力を供給
- 主な活動
 - ・省庁・外部団体への参加(研究会やWGなど)
 - ・意見提言
 - ・水力技術の情報共有

2. 規制・制度改革要望

①河川法

未だ農業水利権に占める慣行水利権は多く、慣行水利権に従属する小水力発電の需要が多くなることが今後予測され、慣行水利権下の従属発電の手続き緩和を要望する。

現行の慣行水利権が設定された水路に従属させる場合の手続きについては、以下の方法で行うよう国土交通省のガイドブックに示されている。

- 慣行水利を法定化して従属水利として取得する。
- 慣行水利権のまま、新規の発電水利として取得する。

○課題

- ・小規模な慣行水利権は、施設の整備や水利権の統合、取水量の年次報告などが伴うため、水利権者が法定化したがらない。

○緩和策

- ・小規模な慣行水利権については、慣行水利権者の同意をもって従属水利権が得られるなどの緩和を要望する。

○農業水利権に占める慣行水利権の割合(かんがい面積ベース)

平成11年度現在では、総灌漑面積に対して慣行水利権の割合は3割程度となっている。特に大規模な地区(かんがい面積100 ha以上)はほとんどが許可水利権となっている。

資料:現代の水利権をめぐる諸問題(慶應義塾大学七戸教授)

○農業水利権に占める慣行水利権の割合(件数ベース)

区分	許可水利権		慣行水利権		
	その他の用水	農業用水	その他の用水	農業用水	
				取水量表示あり	取水量表示なし
合計 140,214件	5,086件 (4%)	17,176件 (12%)	—	117,952件 (84%)	

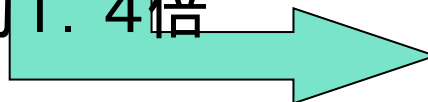
約7倍

資料:農林水産省農村振興局水利整備課「農業用水について」を基に作図

○農業水利権に占める慣行水利権の割合(取水量ベース)

区分	許可水利権		慣行水利権		
	その他の用水	農業用水	その他用水	農業用水	
				取水量表示あり	取水量表示なし
かんがい面積	—	—	—	54万ha	69万ha
最大取水量	1,592m ³ /s (※8.6%)	6,909m ³ /s (※37.4%)	—	4,386m ³ /s (※23.7%)	※5,604m ³ /s (※30.3%)

約1.4倍



9,990m³/s

100ha未満かんがい面積の農業慣行水利権が多く残存している

※「取水量表示なし」の農業慣行水利権につき、かんがい面積の比率から割り出した最大取水量の推定値並びに全体比率

資料:農林水産省農村振興局水利整備課「農業用水について」を基に作図

2. 規制・制度改革要望

②河川法

○課題

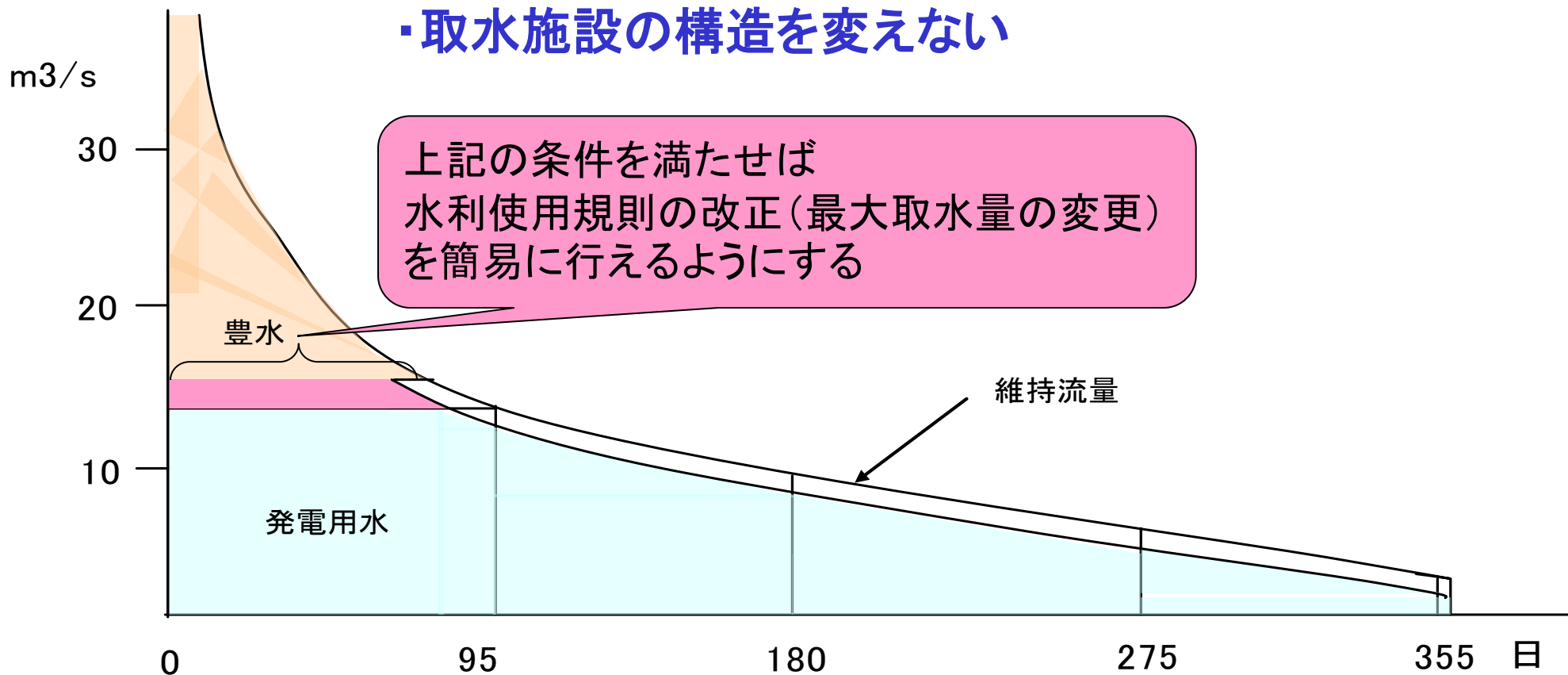
純国産エネルギーの利用促進を迅速に図る。

○緩和策

設備容量に余裕のある既設発電所において、河川環境に影響を与えない豊水時に最大取水量を増量する。増量にあたり取水環境（集水面積，取水の方法）が変わらないなどの条件を満たせば水利使用規則の改正を簡易に行えるように規制緩和を要望する。

河川流況(1年間の日流量を大きい順に並べた図表)

- ・集水面積に変更がない
- ・取水施設の構造を変えない



2. 規制・制度改革要望

③河川法

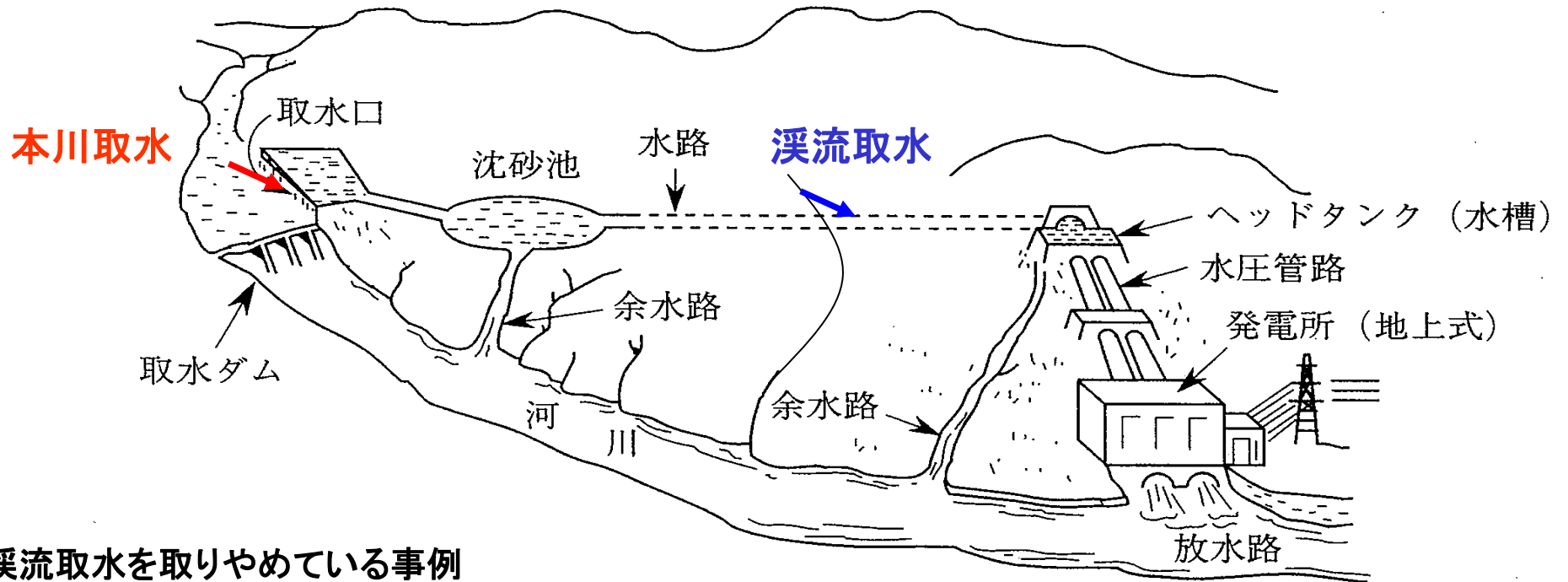
○課題

水力発電所の取水は、多くは1級・2級河川の様な比較的大きな川から取水するものと、当該河川の支流から取水する溪流取水の2ケースがある。この溪流取水については、山間奥地に位置するものが多く、取水量の管理が困難なため取水を取り止めており、有効利用が図られていない。

○緩和策

河川の支流(規模要件は必要)は、普通河川レベルに格下げするなどして、地元の同意が得られれば取水量の管理は特に問わないなどの緩和策を要望する。

出典：水力発電所の流量と落差（電気書院）



溪流取水を取りやめている事例

出力(kW)	本川分(m ³ /s)	溪流分(m ³ /s)	減電分(kWh)	備考
2,100	1.53	(0.03) (2%)	▲260,000 (▲2%)	溪流分は本川分の内数
2,900	2.07	(0.125) (6%)	▲1,100,000 (▲7%)	同じ

2. 規制・制度改革要望

①電気事業法

○課題

再生可能エネルギーの普及に伴って、系統への送電量が増大し出力抑制が顕著となることが予想され、残された未利用エネルギーが有効に利用されない可能性がある。特に水力発電は開発までに期間を要するため、他の再生可能エネルギーの導入により接続が出来ないことも考えられる。

○対策案

変電所のバンク逆潮流制限の緩和を要望する。